

福知山市 令和元年度事務事業評価シート(3次公表)

(単位：千円)

事業属性	担当課	教育委員会 学校教育課						
	作成責任者	土家 邦子						
	事業名	社会人コーチ派遣事業						
	会計情報	款 教育費	項 教育総務費	目 教育振興費	会計 一般会計	事業コード 620171	決算付属資料 218・220	頁
	施策体系	施策コード 020302	施策名	心身ともに健やかな子どもを育成する				
	開始年度	平成28(2016)						
	終了予定年度	令和2(2020)						
	関連計画等							
	根拠法令等							
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的業務 <input type="checkbox"/> その他 ()						

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	【部活動外部指導者】・中学校運動部活動と地域社会との連携を促進し、運動部競技力の向上を図る。 【部活動指導員】 ・大会等引率のできる顧問と同等の人材を配置することで、顧問の指導時間の軽減を図る。				
	対象者	生徒	対象者数	2,020	単位あたりコスト	1.3
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()				
	委託先・実施主体等					
	事業概要	【部活動外部指導者】 ・学校教育や生徒の心身の発育・発達等に応じた運動部活動の指導ができるよう学校との連携を図り、顧問と協力して運動部活動が展開されるように主に実技指導を補充するために派遣する。 【部活動指導員】 ・週3日2時間程度活動し、大会等引率のできる顧問と同等の人材を雇用し、通年的な指導を行い、顧問の負担軽減を図る。				
	主な経費と具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容	H30経費		
	賃金	指導員賃金	688			
	報償費	指導者謝礼	517			
	旅費	指導員旅費	1			
	役務費	保険料	29			
関連事業						

区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額					
配当予算	①当初	0	570	1,260	949	1,181				
	②補正予算			0						
	③流充用額	0	0	0						
	④繰越額計	0	0	0	0	0				
前年度繰越										
予算と執行の状況	一般財源	0	570	1,036	725	957				
	国支出金	0	0	0						
	府支出金	0	0	224	224	224				
	地方債	0	0	0						
	その他特財	0	0	0						
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	平成30年度京都式「部活動サポート」事業費補助金		種類	府支出金	実績金額	224	決算付属資料	28	頁
	特財名称			種類		実績金額		決算付属資料		頁
人件費	0/0	0.02 / 0	0.17 / 0	0.17 / 0						
⑤概算人件費	0	160	1,360	1,360						
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)	0	730	2,620	2,309						
⑦執行額	0	470	1,235	0						
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)	—	82.5%	98.0%	0.0%						

業績指標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標						/	
						/	
活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	部活動指導者・指導員雇用	人	—	15	16	/18	18
		単位あたりコスト	—	31.3	77.2		
	指導回数(部活指導者)	回	—	264	287	/288	288
		単位あたりコスト	—	1.8	4.3		

項目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	【部活動外部指導者】中学校部活動に対して、地域人材(社会人)を派遣し、効果的・専門的な指導を行い、生徒の運動力の向上を目指すため必要。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	【部活動指導員】教職員の働き方改革を行うため、顧問の教員の部活動指導に係る時間を軽減するため必要。
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	【部活動外部指導者】顧問の先生で、専門的な指導が不足する場合に、専門的な指導の出来る人材を派遣し、効率よく生徒に指導が行える。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	【部活動指導員】部活指導員を配置することにより、単独での指導や大会引率ができるため、顧問の教員の部活動指導に係る時間が軽減され効率的である。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	【部活動外部指導者】専門的な指導ができる地域人材(社会人)を派遣することで、中学校運動部の育成や競技力の向上に有効である。また、団体・スポーツでの大切な事、礼儀等においても部活動を通じて学ぶ事ができている。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	【部活動指導員】顧問の教員の部活指導時間の負担軽減でき、働き方改革の観点から有効である。
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
目的及び指標等の達成状況に対する評価	<p>【部活動外部指導者】 中学校部活動に対して、地域人材(社会人)を派遣し、学校や顧問と連携をとりながら指導者が主に実技指導を補完することで、生徒の競技力の向上に寄与することができた。(H28は文武向上プラン学校支援事業にて実施)</p> <p>各学校からの成果報告書により、「府大会出場(ベスト8)や中丹総体優勝・準優勝等の大会記録ができています。丁寧に指導していただいているので、生徒の技術・意欲の向上につながっている。技術面だけでなく、生徒に寄り添いながら、メンタル面での指導もあり、生徒自身大変喜んでい。」という成果が確認できた。(定性的評価)</p> <p>【部活動指導員】平成30年度配置された成和中学校では、顧問の教員を2人から1人に減らす事ができた。また、単独での指導や大会引率ができるため、今年度の顧問の教員の部活動指導時間も、軽減され、早期退勤につながっている。また、専門性が高く、技術面ではこれまでの経験をいかして効率的な指導ができ、生徒の個々の能力を伸ばすことができています。常時練習に付けるので、生徒同士のトラブルや心身の変化を素早く察知し、すぐに対応できており、充実した活動ができています。働き方改革の観点から、今後も継続実施が必要である。(定性的評価)</p>		
今後の課題及び方向性	<p>【部活動外部指導者】顧問の先生で、専門的な指導が不足する場合に、専門的な指導の出来る人材を派遣し、効率よく生徒の能力向上を図るため継続実施が必要。平成31年度から文化部活動の指導者の派遣を実施する予定である。今後、指導者としての資質向上を図るため研修会等の参加が検討課題である。</p> <p>【部活動指導員】働き方改革の観点から、顧問の教員の部活動指導時間の負担軽減が図れるため、今後も継続実施が必要である。勤務形態等学校現場の状況を理解された人材確保が課題である。</p>		

所見
二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】

所見
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】

方針区分	内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	・部活動指導員の賃金増加 R元年度は予算が減額されたため、財政課との協議により必要実施分の賃金の執行の承諾を得た。R2年度は、部活動指針に基づく実施時間(44H)で計上しているため増額している。 ・部活動外部指導者については、R元年度に引き続き、運動部だけでなく、文化部も対象とする。また、文化・スポーツ分野への移管や委任は、今後の検討課題である。(H26年度に文化・スポーツ振興課から学校教育課へ移管) ・R元年度に引き続き、活動実績報告書等により、部活動外部指導者・部活動指導員の成果を確認し評価していく。
来年度方針 予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H31) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充
担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	

福知山市 令和元年度事務事業評価シート(3次公表)

(単位：千円)

事業属性	担当課	教育委員会 学校教育課												
	作成責任者	土家 邦子												
	事業名	体育・文化振興事業												
	会計情報	款	教育費	項	教育総務費	目	教育振興費	会計	一般会計	事業コード	620202	決算付属資料	220	頁
	施策体系	施策コード	020302	施策名	心身ともに健やかな子どもを育成する									
	開始年度	平成25年度(2013)												
	終了予定年度	令和2年度(2020)												
	関連計画等													
	根拠法令等													
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()												

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	小中学校の体育・文化クラブの大会の円滑な運営と運動部活動の充実と発展、競技スポーツの特性に触れさせながら、意欲・関心を高め心身の健全な発達とあわせて競技力等の向上を図る。										
	対象者	児童、生徒	対象者数	6,260	単位あたりコスト	1.2						
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()										
	委託先・実施主体等	有限会社 チームワーク										
	事業概要	中学校の各種体育・文化クラブ(音楽系)の大会運営補助及び体育大会会場使用料等の経費支出。 主として旧三町小中学校の各種大会参加時に要する経費。 スクールバス特別運行等に要する運転業務委託料。										
	主な経費と 具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容							H30経費		
		報償費	大会看護師派遣 謝礼							11		
需用費(燃料費)		市バス利用時の燃料費							4			
委託料(バス運転委託料)		スクールバス、市バス運転代行委託料							3,033			
使用料及び賃借料		大会施設使用料							543			
負担金補助及び交付金		中体連負担金、大会選手派遣補助金、市中学校音楽発表会負担金							2,099			
関連事業	平成25年度より中学校各種体育大会派遣事業と統合。平成30年度より、学校芸術祭事業が統合。											

区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額	
配当予算	①当初	5,156	5,400	6,126	5,858	6,022
	②補正予算			0		
	③流充用額	562	0	0		
	④繰越額計	0	0	0	0	0
前年度繰越						
予算と執行の状況	一般財源	5,718	5,400	6,126	5,858	6,022
	国支出金	0	0	0		
	府支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他特財	0	0	0		
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
人件費	0.12/0	0.12 / 0	0.16 / 0	0.16 / 0		
⑤概算人件費	960	960	1,280	1,280		
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)	6,678	6,360	7,406	7,138		
⑦執行額	5,716	5,333	5,689	0		
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)	100.0%	98.8%	92.9%	0.0%		

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		大会回数	回	5/5	5/5	5/5	/5	5
近畿大会出場人数	人	7/2	6/2	14/2	/2	2		
活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標	
	大会校数	校	31/31	31/31	29/29	/ 28	28	
	単位あたりコスト		184.4	172.0	196.1			
	近畿大会出場校(団体)	校	0/1	0/1	0/1	/ 1	1	
単位あたりコスト		0.0	0.0	0.0				

項目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・子どもたちが体育大会へ安全に参加するために、交通手段を確保することは必要。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	△	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	△	・財源活用の面は難しい。コスト削減に努めるとともに、事業の効果が高められるようにしていきたい。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	・発達段階に応じた各種体育大会に参加することにより、基礎的な体力形成と競技力の向上を図る。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		<p>子ども達が体育大会へ安全に参加できるよう交通手段を確保することは重要である。保護者の負担軽減、基礎体力向上の一環として体育大会出場を目標として努力する子ども達への支援及び大会現場での安全の確保ができた。平成30年度から福知山市中学校音楽発表会に対し、負担金として支出し、文化部活動に対しても運営補助をする事ができた。</p>	
今後の課題及び方向性		<p>子ども達が体育大会へ参加するための交通手段(公共のもの)の確保が難しい。特に市街地外の学校の児童・生徒の交通手段はスクールバスの利用が主となっている。また現在自転車などの手段で来ている生徒の安全面を考えると、今後スクールバスの配備が考えられ委託料などの予算が増大することが考えられる。一方で選手送迎について保護者等の自助努力をしているところの公平性も検討が必要。自己負担を取るなどの経費節減策も考えなければならない。</p> <p>令和元年度からは、体育部活動だけでなく、文化部活動も対象にし大会選手派遣事業費補助をする。</p>	

所見	
二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

	方針区分	内容
来年度方針 担当課の事業の見直し及び 予算要求方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	・令和元年度に引き続き、小中学校の各種体育・文化クラブの大会の円滑な運営を図り、児童生徒を安全に大会に参加させ、意欲や関心を高めるため事業を実施していく。
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H31) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

福知山市 令和元年度事務事業評価シート(3次公表)

(単位：千円)

事業属性	担当課	教育委員会 学校教育課												
	作成責任者	土家 邦子												
	事業名	日本スポーツ振興センター災害共済負担金(小学校)												
	会計情報	款	教育費	項	小学校費	目	教育振興費	会計	一般会計	事業コード	620205	決算付属資料	228	頁
	施策体系	施策コード	020302	施策名	心身ともに健やかな子どもを育成する									
	開始年度	平成18(2006)												
	終了予定年度	令和2(2020)												
	関連計画等													
	根拠法令等	独立行政法人日本スポーツ振興センター法												
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()												

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	学校管理下における児童の災害(負傷、疾病、障害又は死亡)に対応するため、児童の学校災害補償への加入を促す。										
	対象者	児童	対象者数	4,243	単位あたりコスト	1.0						
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()										
	委託先・実施主体等											
	事業概要	独立行政法人 日本スポーツ振興センター法に基づく公的給付制度に加入し、災害共済給付(医療費、障害見舞金又は死亡見舞金の支給)を行う。医療費の給付については医療保険法に基づく療養に要する費用額が1つの災害につき500点(5,000円)以上のものについて対象であり、保険診療の医療費総額の3割と1割を加算した額が給付される。										
	主な経費と 具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容						H30経費			
		役務費	スポーツ振興センター災害共済掛金						3,906			
関連事業	日本スポーツ振興センター災害共済負担金(中学校)、日本スポーツ振興センター災害共済負担金(幼稚園)											

予算と執行の状況	区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額						
	配当予算	①当初	4,063	4,007	3,950	3,898	3,879					
		②補正予算	0	0	0							
		③流充用額	0	0	0							
		④繰越額計	0	0	0	0	0					
	前年度繰越											
		次年度繰越										
	財源内訳 (①④⑥内訳)	一般財源	2,425	2,369	2,432	2,281	2,179					
		国支出金	0	0	0							
		府支出金	0	0	0							
		地方債	0	0	0							
		その他特財	1,638	1,638	1,518	1,617	1,700					
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	日本スポーツ振興センター災害共済負担金		種類	分担金及び負担金		実績金額	1,658	決算付属資料	6	頁
		特財名称			種類			実績金額		決算付属資料		頁
	人件費	0.04/0	0.04 / 0	0.04 / 0	0.04 / 0							
⑤概算人件費	320	320	320	320	320							
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)	4,383	4,327	4,270	4,218								
⑦執行額	3,997	3,943	3,906	0								
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)	98.4%	98.4%	98.9%	0.0%								

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		加入率	%	100	100	100	/100	100
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		周知学校数	%	22/22	22/22	20/20	/19	19/19
		単位あたりコスト		181.7	179.2	195.3		
		給付額	円	1048	1619	1,887	1518	1518
単位あたりコスト		3.8	2.4	2.1				

	項目	評価	評価に対する説明	
一次評価 (担当課による自己評価)	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・学校の責任の有無にかかわらず、児童の学校管理下での災害補償に対応するため必要 ・学校の責任により提供した食物による0-175等の食中毒、熱中症や突然死も給付の対象
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・運営に要する経費を国、学校の設置者及び保護者の三者が負担するため、低い掛金で厚い給付が行われるため効率的である
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	・学校管理下での災害による医療費の保護者負担軽減が図れる。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
目的及び指標等の達成状況に対する評価	学校管理下での児童の災害(負傷、傷病等)に対して、医療等の災害補償が適切に行うことが出来、保護者の負担軽減が図れた。 ・加入人数 H28 4,348人 H29 4,290人 H30 4,243人			
今後の課題及び方向性	児童が学校管理下の中での災害(負傷、疾病、障害等)補償に対応するため必要である。			

	所見
二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

	方針区分	内容
来年度方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	・令和元年度に引き続き、子ども政策室と連携しながら、保護者・学校現場・医療機関に周知徹底をし事業を実施していく。
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H31) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充

福知山市 令和元年度事務事業評価シート(3次公表)

(単位：千円)

事業属性	担当課	教育委員会 学校教育課												
	作成責任者	土家 邦子												
	事業名	中学校管理事業												
	会計情報	款	教育費	項	中学校費	目	学校管理費	会計	一般会計	事業コード	620206	決算付属資料	228	頁
	施策体系	施策コード	020302	施策名	心身ともに健やかな子どもを育成する									
	開始年度	平成18年度(2006)												
	終了予定年度	令和2年度(2020)												
	関連計画等													
	根拠法令等													
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()												

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	・施設・業務等に起因する損害賠償及び広範かつ高額な損害を伴う事故に対応すること ・学校における衛生指導 ・教職員の健康管理の保持増進									
	対象者	生徒、教職員	対象者数	2,290	単位あたりコスト	0.2					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()									
	委託先・実施主体等										
	事業概要	・施設・業務等に起因する災害補償の経費 ・学校内での衛生指導、教職員の健康管理の保持増進など衛生管理体制を積極的にはかるため、10人以上の職場において選任しなければならない安全衛生推進者(新任教頭)に対する研修等の経費									
	主な経費と具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容							H30経費	
	需用費(消耗品費)	衛生推進者研修テキスト代							6		
	役務費保険料	学校安全災害保険							137		
	負担金補助及び交付金	衛生推進者研修参加負担金							52		
関連事業	小学校管理事業										

予算と執行の状況	区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額	
	配当予算	①当初	175	169	196	165	174
		②補正予算			0		
		③流充用額	0	0	0		
		④繰越額計	0	0	0	0	0
		前年度繰越					
		次年度繰越					
	財源内訳 (①④⑥内訳)	一般財源	175	169	196	165	174
		国支出金	0	0	0		
		府支出金	0	0	0		
		地方債	0	0	0		
		その他特財	0	0	0		
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
		特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
	人件費	0.03/0	0.03 / 0	0.03 / 0	0.03 / 0		
⑤概算人件費	240	240	240	240	240		
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)	415	409	436	405			
⑦執行額	161	157	194	0			
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)	92.0%	92.9%	99.0%	0.0%			

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		衛生推進者の衛生指導等活動割合	%	100	100	100	/100	100
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		新任衛生推進者の研修受講割合	%	100	100	100	/100	100
		単位あたりコスト		161.0	157.0	48.5		
		単位あたりコスト				/	/	

	項目	評価	評価に対する説明	
一次評価 (担当課による自己評価)	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・生徒の安全、教職員の健康管理は安心安全な学校生活において必要である
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・財源活用の面は難しい。引き続きコスト削減に努めるとともに、事業の効果が高められるようにしていきたい
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	・安心安全な学校生活を送るためには有効である
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	<ul style="list-style-type: none"> ・全国市長会学校安全災害保険加入による体制整備 ・安全衛生推進者(学校での安全衛生や働きやすい職場環境づくり)の資質向上のための研修などほぼ実施できている 新任教頭 H28年度 1人 H29年度 1人 H30年度 4人		
今後の課題及び方向性	引き続き生徒の安心安全な学校生活に向けて、予算措置をし、対応していく。			

	所見
二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

	方針区分	内容
来年度方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	令和元年度に引き続き、中学校生徒の安全対策等の管理経費として事業を実施していく。
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H31) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充

福知山市 令和元年度事務事業評価シート(3次公表)

(単位：千円)

事業属性	担当課	教育委員会 学校教育課						
	作成責任者	土家 邦子						
	事業名	中学校生徒教職員健康管理事業						
	会計情報	款 教育費	項 中学校費	目 学校管理費	会計 一般会計	事業コード 620208	決算付属資料 228・230	頁
	施策体系	施策コード 020302	施策名 心身ともに健やかな子どもを育成する					
	開始年度	昭和63年度(1988)						
	終了予定年度	令和2年度(2020)						
	関連計画等							
	根拠法令等	学校保健安全法						
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	疾病の早期発見・事後指導のために、学校保健安全法第13条・第15条に基づき児童、教職員の健診等を実施し、生徒・教職員の健康管理を行う。					
	対象者	生徒、教職員	対象者数	2,290	単位あたりコスト	8.7	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()					
	委託先・実施主体等	京都微生物研究所、京都府医師会					
	事業概要	学校医等による健康診断報酬 健康診断に係る検査経費等 (生徒)眼科、耳鼻科、内科、心臓病、歯科検診、(教職員)定期健康診断					
	主な経費と 具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容			H30経費	
		報酬・報償費	学校医等の健康診断報酬			13,820	
		需用費	健康管理に伴う衛生管理消耗品			238	
		役務費	学校で行う検診・検査の手数料			1,834	
		委託料	教職員定期結核検診・健康診断業務委託料			1,138	
使用料及び賃借料		健診医師移送費及び負傷児童の移送費(学校から医療機関)等			19		
関連事業	小学校児童教職員健康管理事業、幼稚園児教職員健康管理事業(H30年度より子ども政策室へ移管)						

区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額	
配当予算	①当初	18,316	18,273	18,063	17,866	18,146
	②補正予算			0		
	③流充用額	0	0	0		
	④繰越額計	0	0	0	0	0
前年度繰越						
予算と執行の状況	一般財源	18,316	18,273	18,063	17,866	18,146
	国支出金	0	0	0		
	府支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他特財	0	0	0		
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
人件費	0.12/0	0.12 / 0	0.13 / 0.3	0.13 / 0.3		
⑤概算人件費	960	960	1,790	1,790		
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)	19,276	19,233	19,853	19,656		
⑦執行額	17,170	17,164	17,049	0		
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)	93.7%	93.9%	94.4%	0.0%		

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		教職員定期健康診断受診率	%	100	100	100	/100	100
学校健診(内科結核等)受診率	%	96.90%	96.42%	99.95%	/100	100		
活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標	
	教職員定期健康診断受診人数	人	206/206	202/202	204/204	/203	203	
	単位あたりコスト		83.3	85.0	83.5			
	学校健診(内科結核等)受診人数	人	2060/2126	1967/2040	2016/2017	/2016	2016	
単位あたりコスト		8.3	8.7	8.5				

項目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・生徒、教職員の健康診断は、学校保健安全法に基づき実施
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	検診単価は診療保険点数に基づくもの。また学校医の報酬は京都府下の状況を参考に、医師会と担当課で取り決めをしている。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	・疾病の早期発見・早期治療のため、養護教諭等と協議し健(検)診の有効性を高めている。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		疾病の早期発見・事後指導のために児童・教職員健(検)診を実施した。教職員健診未受診者は人間ドック等を勧め、合わせて100%となっている。生徒についても90%以上の受診となっている。また、衛生管理等を実施することにより生徒・教職員の健康管理を行った。	
今後の課題及び方向性		生徒、教職員の健康増進のため継続した実施が必要である。眼科検診の結果、小学校と比較し、視力低下の割合が増加していくため治療の勧めと予防が必要である。 ※R元年度より、中学校結核検診事業が統合	

所見	
二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

方針区分		内容
担当課の事業の見直し及び 予算要求方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	・令和元年度に引き続き、疾病の早期発見・治療の目的から、健診を継続実施・事後指導をし事業を実施していく。
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H31) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

福知山市 令和元年度事務事業評価シート(3次公表)

(単位：千円)

事業属性	担当課	教育委員会 学校教育課												
	作成責任者	土家 邦子												
	事業名	結核予防対策事業												
	会計情報	款	教育費	項	教育総務費	目	教育振興費	会計	一般会計	事業コード	620210	決算付属資料	220	頁
	施策体系	施策コード	020302	施策名	心身ともに健やかな子どもを育成する									
	開始年度	平成18年度(2006)												
	終了予定年度	平成30年度(2018)												
	関連計画等													
	根拠法令等	学校保健安全法												
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的業務 <input type="checkbox"/> その他 ()												

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	学校保健安全法に基づく結核検診実施後の的確な対応、結核に関する予防啓発を行う。									
	対象者	児童、生徒、教職員	対象者数	6,970	単位あたりコスト	0.1					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()									
	委託先・実施主体等										
	事業概要	福知山市児童生徒結核対策委員会の実施(審査対象があった時に結核対策委員会の開催) 中丹教職員結核審査会の出席(舞鶴・綾部の3市に勤める教職員が対象の審査会)									
	主な経費と 具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容							H30経費	
		負担金補助及び交付金	中丹教職員結核審査会の負担金							43	
需用費		結核予防啓発パンフレット							44		
関連事業											

区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額		
配当予算	①当初	147	151	151	0	0	
	②補正予算						
	③流充用額	0	0	0			
	④繰越額計	0	0	0	0	0	
予算と執行の状況	前年度繰越						
	次年度繰越						
	一般財源	147	151	151	0	0	
	国支出金	0	0	0			
	府支出金	0	0	0			
	地方債	0	0	0			
その他特財	0	0	0				
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類		実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称		種類		実績金額	決算付属資料	頁
人件費	0.06/0	0.06 / 0	0.04 / 0	0.04 / 0			
⑤概算人件費	480	480	320	320			
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)	627	631	471	320			
⑦執行額	87	43	87	0			
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)	59.2%	28.5%	57.6%				

業績指標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
			結果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	結核啓発チラシ配布割合	%	100	100
活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
	福知山市児童生徒結核対策委員会	回	0/1	0/1	0/1	/1	1
	単位あたりコスト		0.0	0.0	0.0		
	中丹教職員結核審査会 参加	回	1/1	1/1	1/1	/1	1
単位あたりコスト		87.0	43.0	87.0			

項 目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・学校保健安全法に基づく結核検診実施後の的確な対応が必要なため
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	△	・児童が審査対象となる結核対策委員会は、審査対象者がいる時のみの開催としている。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	・検診結果への対応を医師を交え考えることが出来る。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
目的及び指標等の達成状況に対する評価	教職員結核審査会に関しては審査対象者があり、審査会が開かれた。これにより適切な健康管理を行うことができた。児童生徒については、審査対象はなかったため委員会の開催はなかったが、新入学児童(保護者)に向け啓発チラシにより結核に対する啓発を行うことができた。		
今後の課題及び方向性	学校保健安全法に基づく結核検診実施後の的確な対応、結核予防啓発を行うため今後も必要な事業である。中丹公立学校教職員結核審査会については、結核検診の実施や予防啓発等により近年は対象者が減少していることをふまえ、綾部市・舞鶴市と今後の開催方法や規約について協議をし、負担金等予算の減額に取り組む。結核予防啓発は、新入学児童(保護者)に対してリーフレットにより実施しているが、その他の学年も養護教諭を中心に学校保健だよりや結核検診お知らせ時等の機会に随時周知・予防啓発をしている。疾病予防という目的から令和元年度より健康管理事業と事業統合し実施していく。		

所 見	
二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

	方針区分	内 容
来年度方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	
	予算額の反映状況(対H31)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】
予算への反映 【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	

福知山市 令和元年度事務事業評価シート(3次公表)

(単位：千円)

事業属性	担当課	教育委員会 学校教育課												
	作成責任者	土家 邦子												
	事業名	健康管理事業												
	会計情報	款	教育費	項	教育総務費	目	教育振興費	会計	一般会計	事業コード	620214	決算付属資料	220	頁
	施策体系	施策コード	020302	施策名	心身ともに健やかな子どもを育成する									
	開始年度	平成18年度(2006)												
	終了予定年度	令和2年度(2020)												
	関連計画等													
	根拠法令等	学校保健安全法												
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()												

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	学校保健安全法に基づく健診を実施し、児童生徒の疾病予防並びに治療の指示を行うことで健康の保持増進を図れる。患者と接する機会の多い養護職員の感染症予防を図る。									
	対象者	園児、児童、生徒、教職員	対象者数	7,270	単位あたりコスト	1.1					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()									
	委託先・実施主体等	市立福知山市民病院									
	事業概要	・就学時健診(内科、歯科等)、むし歯予防にかかる指導・取組 ・養護職員B型肝炎ワクチン接種等を実施 ・健診にかかる保健備品等の整備・整理									
	主な経費と 具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容							H30経費	
		報償費	就学時健康診断出務医師等謝礼							2,182	
		需用費	消耗品費(ダニ簡易検査用品等)、薬品費(フッ化物洗口薬剤)							1,457	
		委託料	養護教諭B型肝炎予防接種・検査							269	
		備品購入費	学校保健室備品の老朽化による買い替え費用							454	
旅費、役務費他		役務費44、使用料580							624		
関連事業											

予算と執行の状況	区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額						
	配当予算	①当初	5,964	5,485	5,532	5,686	5,307					
		②補正予算	0	0	0							
		③流充額	0	0	0							
		④繰越額計	0	0	0	0	0					
	前年度繰越											
	財源内訳 (①④⑤内訳)	一般財源	5,595	5,177	5,203	5,384	4,999					
		国支出金	0	0	0							
		府支出金	369	308	329	302	308					
		地方債	0	0	0							
		その他特財	0	0	0							
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	フッ素による子どものむし歯予防事業費補助金			種類	府支出金	実績金額	465	決算付属資料	26	頁
		特財名称				種類		実績金額		決算付属資料		頁
	人件費	0.23/0	0.23 / 0	0.23 / 0.2	0.23 / 0.2							
⑤概算人件費	1,840	1,840	2,340	2,340								
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)	7,804	7,325	7,872	8,026								
⑦執行額	4,919	4,625	4,986									
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)	82.5%	84.3%	90.1%	0.0%								

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		永久歯歯処置完了歯率(小中学校)	%	73.2	69	74.5	/ 100	100
		就学時健康診断受診率	%	100	100	100	/	100
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		就学時健康診断実施回数	回	22/22	20/20	20/20	/ 19	19/19
		単位あたりコスト		223.6	231.3	249.3		
		/	/	/	/			
	単位あたりコスト							

	項目	評価	評価に対する説明	
一次評価 (担当課による自己評価)	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・学校保健安全法に基づく健診を実施し、児童生徒の疾病予防並びに治療の指示を行うことで健康の保持増進が図れる。患者と接する機会の多い養護職員の感染症予防を図るため、今後も必要となってくる。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・健康の保持増進のため、効率化よく事業執行できている。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	・児童生徒及び教職員の健康管理を推進
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	学校保健安全法に基づく健診を実施し、児童生徒の疾病予防並びに治療の指示を行うことで健康の保持増進が図れた。患者と接する機会の多い養護職員の感染症予防(B型肝炎ワクチン接種)ができた。学校保健室備品の老化による買い替えができた。		
今後の課題及び方向性	児童生徒の疾病予防や、養護教諭の感染症予防など恒久的に行っていくべきことであり、継続が必要。養護職員への感染予防として、B型肝炎ワクチン接種以外のワクチン接種や抗体価検査等については、費用対効果を考え検討していく。結核予防対策事業と統合する。(R元年度から)			

	所見
庁内及び外部による評価 (行革担当課記入) 二次評価 (庁内評価)	
三次評価 (外部評価) (行革担当課記入)	

	方針区分	内容
来年度方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	・令和元年度に引き続き、学校における児童生徒の健康保持増進を図るため、就学時健診やむし歯予防、各種健診備品整備や環境衛生検査等の実施。また、養護職員への感染予防としてB型肝炎ワクチン接種の実施をしていく。
	予算額への反映状況(対H31) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

福知山市 令和元年度事務事業評価シート(3次公表)

(単位：千円)

事業属性	担当課	教育委員会 学校教育課												
	作成責任者	土家 邦子												
	事業名	学校保健事業												
	会計情報	款	教育費	項	教育総務費	目	教育振興費	会計	一般会計	事業コード	620215	決算付属資料	220	頁
	施策体系	施策コード	020302	施策名	心身ともに健やかな子どもを育成する									
	開始年度	昭和47(1972)												
	終了予定年度	令和2(2020)												
	関連計画等													
	根拠法令等													
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()												

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	学校保健の研究と普及向上を図り、児童・生徒及び教職員の健康で安全な学校生活を推進する。									
	対象者	児童・生徒・教職員	対象者数	6,970	単位あたりコスト	0.5					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()									
	委託先・実施主体等										
	事業概要	学校保健会事業を中心に小・中学校の保健管理、体育活動の推進を図るための経費。学校保健会の開催、保健衛生対策委員会の開催、学校保健研究大会の開催。(負担金)①京都府学校保健会負担金、②京都府学校保健主事会負担金、③京都府小学校体育連盟負担金、④福知山市小学校体育連盟負担金、⑤福知山市中学校体育連盟負担金、(補助金)福知山市学校保健会補助金 ※令和元年度の活動目標について:令和元年度は京都府学校保健研究大会の当番市であり、福知山市学校保健研究大会の開催はないため、参加者数の目標を市の大会より多く300人としている。									
	主な経費と具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容	H30経費							
	報酬	保健衛生対策委員会報酬	56								
	需用費(消耗品費)等	小中学校保健会消耗品費	117								
	負担金補助及び交付金	府学校保健会負担金、市学校保健会補助金他	1,056								
	旅費・委託料	第62回京都府学校保健研究大会参加(旅費・バス運行業務)	18								
関連事業											

予算と執行の状況	区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額	
	配当予算	①当初	1,409	1,335	1,368	1,359	1,265
		②補正予算	0	0	0		
		③流充用額	0	0	0		
		④繰越額計	0	0	0	0	0
		前年度繰越					
		次年度繰越					
	財源内訳 (①④⑥内訳)	一般財源	1,409	1,335	1,368	1,359	1,265
		国支出金	0	0	0		
		府支出金	0	0	0		
		地方債	0	0	0		
		その他特財	0	0	0		
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁	
		特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁	
	人件費	0.26/0	0.26 / 0	0.25 / 0.05	0.25 / 0.05		
⑤概算人件費	2,080	2,080	2,125	2,125			
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)	3,489	3,415	3,493	3,484			
⑦執行額	1,173	1,256	1,247	0			
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)	83.3%	94.1%	91.2%	0.0%			

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		学校保健会議の開催と協議	回	4/4	4/4	4/4	/4	4
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		学校保健研究大会の参加者数	人	210/250	180/250	205/250	/300	250
		単位あたりコスト		5.6	7.0	6.1		
		単位あたりコスト				/	/	

項目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・学校保健の研究と普及向上を図り児童生徒及び教職員の健康で安全な学校生活を推進することは必要。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・財源活用の面は難しい。コスト削減に努めるとともに、事業の効果が高められるようにしていきたい。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	・健康で安全な学校生活を送るために研究等を行い学校保健の向上を図ることは有効である。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
目的及び指標等の達成状況に対する評価	小中学校における保健管理・体育活動に関する研究・普及啓発、学校保健に関わる関係者の情報交換・情報共有、保健協議ができ、それぞれの活動への参考にすることができた。		
今後の課題及び方向性	福知山市学校保健会として学校三師(学校医・学校歯科医・学校薬剤師)や校長会、保健主事、学校教育振興会、PTAより代表理事(26名)が参画しているが、自主的な運営が十分できていないことや、意見が十分反映されていないことがあり、各学校保健会や団体の活動・取り組みとの連携をさらに推進する必要がある。今後も福知山市学校保健会として小・中学校における疾病予防等学校保健・学校給食・環境衛生・学校安全・体力向上等に関する協議、調査研究や啓発等の取り組みを総合的に行う。各種負担金、補助金については、京都府・福知山市それぞれ根拠に基づいているが今後も実績確認等をしながらか適正に支出していく。特に福知山市学校保健会補助金については、市研究大会にかかる費用が半分以上を占めているため、学校保健会理事会で事業の進め方や補助金の使途について協議し、学校保健安全の研究等の推進のための効果的な活用をしていく。		

所見	
二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

来年度方針	方針区分	内容
	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input checked="" type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H31) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

福知山市 令和元年度事務事業評価シート(3次公表)

(単位：千円)

事業属性	担当課	教育委員会 学校教育課												
	作成責任者	土家 邦子												
	事業名	子ども安全対策事業												
	会計情報	款	教育費	項	教育総務費	目	教育振興費	会計	一般会計	事業コード	620219	決算付属資料	220	頁
	施策体系	施策コード	020302	施策名	心身ともに健やかな子どもを育成する									
	開始年度	平成18(2006)												
	終了予定年度	令和2(2020)												
	関連計画等													
	根拠法令等													
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()												

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	子どもの安全を核として、地域・学校・関係機関が連携し、市民ぐるみで安心安全なまちづくりの推進を図るとともに、登下校を含む学校安全の充実と園児・児童生徒の安全を守る。									
	対象者	園児・児童・生徒	対象者数	6,530	単位あたりコスト	0.6					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()									
	委託先・実施主体等	(有)チームワーク									
	事業概要	子ども安全対策連絡協議会を通じて、学校や地域・関係機関が連携し、地域の見守り活動を充実させる。防犯・事故防止等研修会を実施し、市民が安全に暮らせるまちづくりを目指す。小学校・中学校・幼稚園に対し学校安全支援事業交付金を交付し、学校安全を守る環境を整備する。福知山市安心・安全メールは個人情報保護を目的とした市のシステム変更に取り組む中で、平成29年度より配信停止となったため、「京都府防災・防犯情報メール」に統合し、府のメール登録を推進する。引き続き防災情報をはじめ、防犯情報やクマ情報等の情報提供・周知啓発に努める。									
	主な経費と 具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容							H30経費	
		報償費、旅費	研修会費用							41	
需用費(消耗品費)		防犯ブザー等							330		
委託料		防災センター見学用バス特別運行							142		
使用料及び賃借料		安全セミナー看板借り上げ							35		
負担金補助及び交付金	学校安全支援事業交付金							899			
関連事業											

予算と執行の状況	区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額						
	配当予算	①当初	1,550	1,503	1,509	2,920	1,787					
		②補正予算			0							
		③流充用額	0	0	0							
		④繰越額計	0	0	0	0	0					
	前年度繰越											
	財源内訳 (①④⑥内訳)	一般財源	1,493	1,445	1,453	2,864	1,728					
		国支出金	57	58	56	56	59					
		府支出金	0	0	0							
		地方債	0	0	0							
		その他特財	0	0	0	0						
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業		種類	国庫支出金		実績金額	36	決算付属資料	20	頁
		特財名称			種類			実績金額		決算付属資料		頁
	人件費	0.17/0	0.17 / 0	0.26 / 0.05	0.26 / 0.05							
⑤概算人件費	1,360	1,360	2,205	2,205								
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)	2,910	2,863	3,714	5,125								
⑦執行額	1,477	1,498	1,446									
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)	95.3%	99.7%	95.8%	0.0%								

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		見守り活動の登録者数	人	4654/4500	4500/4500	4500/4500	/ 4500	4500
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		安心安全メールの登録者数	人	2422/2600	2422/2600	3102/2600	/ 2600	2600
		単位あたりコスト		0.6	0.6	0.5		
単位あたりコスト								

	項目	評価	評価に対する説明	
一次評価 (担当課による自己評価)	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・交通事故・犯罪・不審者などから子どもたちを守るために地域・学校・関係機関等が連携して取り組むことは必要。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	△	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・財源活用の面は難しい。コスト削減に努めるとともに、事業の効果が高められるようにしていきたい。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	・安心安全な学校生活を送るためには有効である。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	20小学校区にはすべて見守り隊が活動しており、学校との連携の中で、子どもたちの安全・環境整備に努めている。全幼・小中学校に登下校を含む学校安全の取り組みに対する経費を学校安全支援事業交付金として交付することで、学校安全に伴う資材が整備され、近年の子どもを狙った犯罪に対応できる。		
今後の課題及び方向性	学校・保護者・地域の見守り隊等関係機関がさらに連携して子どもの安全を守ることは重要である。見守り隊の高齢化や減少によって活動が十分できていない地域があるため、後継者作りが課題である。			

	所見
庁内及び外部による評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

	方針区分	内容
来年度方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	・令和元年度に引き続き、子どもの安全を守るため、防犯・事故防止・救命・防災等に対して、見守りの充実・周知啓発活動・体験学習などにより地域・学校・関係機関が連携して、児童生徒が自分と周りの人を守る行動がとれるようになることを目指し取組みを推進する。 ・令和元年度はAED(本体21台)の一斉更新のため、予算が増額していたが、令和2年度はAED(本体)の更新がないため、減額となる。
	予算への反映 【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充

福知山市 令和元年度事務事業評価シート(3次公表)

(単位：千円)

事業属性	担当課	教育委員会 学校教育課						
	作成責任者	土家 邦子						
	事業名	労働安全衛生管理体制整備事業						
	会計情報	款 教育費	項 教育総務費	目 教育振興費	会計 一般会計	事業コード 620227	決算付属資料 220・222	頁
	施策体系	施策コード 020302	施策名 心身ともに健やかな子どもを育成する					
	開始年度	平成21(2009)						
	終了予定年度	令和2(2020)						
	関連計画等							
	根拠法令等							
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的業務 <input type="checkbox"/> その他 ()						

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	教職員の健康管理を目的として、教職員が意欲と使命感を持って教育活動に専念できる適正な労働環境の確保に資するものであり、一人ひとりが安全衛生を自分自身の問題として意識し、働きやすい環境づくり体制を整える。					
	対象者	教職員	対象者数	710	単位あたりコスト	3.6	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()					
	委託先・実施主体等						
	事業概要	月100時間以上又は80時間以上が3か月連続して時間外勤務を行った教職員やメンタル面での指導が必要な教職員に医師等による面接指導(設定日2回・年間20回)及び月100時間以上の時間外勤務教職員のある学校の管理職と医師との面談指導。各学校の衛生推進者を中心に連携し、学校における労働環境衛生整備に努める。 出退勤時刻記録システム(タイムカード制)導入。					
	主な経費と 具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容	H30経費			
	報酬	面接医報酬	350				
	報償費	衛生推進者研修会講師(医師)報償	25				
	需用費(消耗品費)	打刻用カード	222				
	役務費(手数料)	ソフトインストール・設定一式	94				
	備品購入費	勤怠管理ソフト、ICカードリーダー	251				
関連事業	社会人コーチ派遣事業						

区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額	
配当予算	①当初	325	325	875	366	367
	②補正予算	0	0	0		
	③流充用額			67		
	④繰越額計	0	0	0	0	0
予算と執行の状況	前年度繰越					
	次年度繰越					
	一般財源	325	325	942	366	367
	国支出金	0	0	0		
	府支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
その他特財	0	0	0			
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
人件費	0.11/0	0.11 / 0	0.2 / 0	0.2 / 0		
⑤概算人件費	880	880	1,600	1,600		
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)	1,205	1,205	2,542	1,966		
⑦執行額	275	325	942	0		
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)	84.6%	100.0%	100.0%	0.0%		

業績指標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
			成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	相談による時間外勤務削減	%	6.1/10	0/10
活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
	面接医との相談回数	回	10/12	12/12	14/12	/12	12
	単位あたりコスト		27.5	27.1	67.3		
	相談人数	人	20/30	23/30	25/30	/30	30
	単位あたりコスト		13.8	14.1	37.7		

項目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	教職員の心身の健康管理は直接児童生徒の指導や支援に影響するものであり必要不可欠なことである。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	△	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・財源活用の面は難しい。コスト削減に努めるとともに、事業の効果が高められるようにしていきたい。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	・教職員が心身ともに健康で児童生徒に向き合えるために体制整備をすることは有効である。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	△	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
目的及び指標等の達成状況に対する評価	<p>本人や管理職への面接と指導が月2回の相談日の設定だけでは、十分な支援ができていないため、日頃から各学校の衛生推進者と連携して対応している。教職員の負担軽減対策としては、学校行事の見直し、教職員や支援員の配置などの人的対策、部活動指導員、地域や保護者の理解、意識改革など総合的に推進することが重要であり、学校教育課全体で支援体制を構築し、学校と連携し対応を始めている。</p>		
今後の課題及び方向性	<p>教職員の業務の増加、多忙化を極める中で、個別の相談等だけでは心身の健康管理は十分できない。正確な時間外勤務の実態把握、人の配置を含めた教職員の行う事務の明確化、地域人材を含めた部活動指導員の負担軽減、ノーマルデーや早退勤デーの徹底、教職員の働き方の意識改革などに取り組んでいく。また、ストレスチェックの実施とフォロー体制整備も検討していく。時間外勤務の多い教職員の医師等面接を必須事項として位置づけ、医師より学校に対して指導・助言をさらに強化していく。</p>		

所見	
二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

来年度方針	方針区分	内容
	担当課の事業の見直し及び 予算要求方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H31) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

福知山市 令和元年度事務事業評価シート(3次公表)

(単位：千円)

事業属性	担当課	教育委員会 学校教育課												
	作成責任者	崎山 正人												
	事業名	心の居場所づくり推進事業												
	会計情報	款	教育費	項	教育総務費	目	教育振興費	会計	一般会計	事業コード	620229	決算付属資料	222	頁
	施策体系	施策コード	020302	施策名	心身ともに健やかな子どもを育成する									
	開始年度	平成30年度												
	終了予定年度	令和2年度												
	関連計画等	-												
	根拠法令等	-												
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()												

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	不登校総合対策として、適応指導や就学前、就学期、高校生を対象とした教育相談などを通して、困難を抱える家庭や児童生徒を対象に多様な指導・支援の取組を実施し、学校適応・社会適応の力の育成を支援する。									
	対象者	市内児童・生徒、保護者	対象者数	7,000	単位あたりコスト	3.7					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()									
	委託先・実施主体等	京都ユニオンサービス株式会社									
	事業概要	【適応指導教室】 不登校児童生徒の集団生活への適応、情緒の安定、基礎学力の補充、生活習慣の改善等のための相談・適応指導や学習活動・体験活動を行うことにより、学校復帰を支援する。 【教育相談室】 児童・生徒や保護者を対象に教育相談員により教育相談、臨床心理士によるカウンセリングを行う。 【訪問指導員】 不登校傾向児童への登校支援、学校で待受けや教室への入室サポートなどを行い、また家庭と学校をつなぐ。 【心の居場所サポーター】 別室登校の児童に学習指導を行う。 【子どもの貧困対策】 外部有識者から取組に対する評価をしていただく。									
	主な経費と 具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容							H30経費	
		賃金	教育相談室配置の臨床心理士への謝礼							4,009	
報償費		学校配置の臨時職員(訪問指導員)への賃金							3,893		
旅費		臨床心理士交通費他							380		
需用費		消耗品費、バス燃料代、パンフ等印刷代他							247		
	役務費・委託料・使用料及び賃借料・負担金補助及び交付金							通信運搬費、バス運転代行委託、コピー使用料他		592	
関連事業											

予算と執行の状況	区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額					
	配当予算	①当初			9,874	9,073	11,373				
		②補正予算									
		③流充用額									
		④繰越額計			0	0	0				
	前年度繰越										
	財源内訳 (①④⑥内訳)	一般財源			4,940	4,539	11,373				
		国支出金									
		府支出金			4,934	4,534					
		地方債									
	その他特財										
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	みらい戦略一括交付金		種類	府支出金	実績金額	2,081	決算付属資料	28	頁
		特財名称			種類		実績金額		決算付属資料		頁
	人件費	従事職員数 (正職・嘱託)	/	/	0.45 / 5	0.45 / 5					
⑤概算人件費				16,100	16,100						
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)				25,974	25,173						
⑦執行額				9,121							
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)				92.4%			0.0%				

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		不登校児童生徒出現率	%			1.63	/ 0	0
		長欠児童に対する入級率(小中学生)	%			20.3	/ 20	20
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		教育相談件数	回	/	/	1220	/ 1,000	1,000
		単位あたりコスト				7.5		
		訪問指導員活動件数	回	/	/	911/875	/ 875	875
単位あたりコスト				10.0				

	項目	評価	評価に対する説明	
一次評価（担当課による自己評価）	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	主として公教育における不登校をはじめとする教育課題について、児童生徒や保護者等に対して専門的見地から多角的にアプローチするために必要である。 適応指導、教育相談、学校教育との連携により、課題把握、対応検討、復帰支援等を効果的に行うことに努めている。 様々なアプローチにより、学校復帰、社会復帰を促すための施策であり、高校進学率や予防策としての不登校出現率により成果把握することが適切だと考えている。 不登校等総合対策として、学校内外の支援を体系化し効果的な支援を行うことを目的に多様な学びの機会を提供し、学校適応・社会適応を促すことを目的としている。このため、課題解決に向けたアプローチを多角的に行うこととし、不登校及び不登校傾向児童生徒へ多様な学びの機会の提供を図った。 心理的な要因のほか発達の課題等、児童生徒や保護者が学校外の専門的機関へ支援を求める件数は毎年度増加している。臨床心理士など専門知識による対応の強化を図るほか、職員の資質向上や学校との連携強化を行う。 また、早期からの予防対策として、就学期前も対象とした教育相談実施などの周知を図る。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価				
今後の課題及び方向性				

	所見
庁内及び外部による評価（行革担当課記入）	
三次評価（外部評価）（行革担当課記入）	

	方針区分	内容
来年度方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input checked="" type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	【適応指導教室】 本市の不登校の児童生徒数は、国や京都府の状況と同様に増加傾向にある。不登校児童生徒の個々に応じた自立支援や学校復帰に向けた取組を実施しているが通う適応指導教室「けやき広場」でも入級児童生徒数が年々増加しており、また課題が持つ、個別の対応が必要な児童生徒も増加している。このような状況から、児童生徒の受け入れ体制を強化させる必要があり、臨時職員を1名増員する。 【教育相談室】 児童・生徒や保護者を対象に教育相談員による教育相談、臨床心理士によるカウンセリングを行っている教育相談室において、相談件数の増加とともに複雑・困難なケースも増加している状況なか、適切な支援を行うためにも教育相談員（臨時職員）の勤務時間数を増加する。 【訪問指導員】 不登校傾向児童への登校支援、学校で待受けや教室への入室サポートなどを行い、また家庭と学校をつないでいる訪問指導員について、特に教室に入りにくい児童を担任に確実に引き継ぐため勤務時間を増加する。
	予算への反映【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H31) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充

福知山市 令和元年度事務事業評価シート(3次公表)

(単位：千円)

事業属性	担当課	教育委員会 学校教育課												
	作成責任者	土家 邦子												
	事業名	小学校管理事業												
	会計情報	款	教育費	項	小学校費	目	学校管理費	会計	一般会計	事業コード	620238	決算付属資料	224	頁
	施策体系	施策コード	020302	施策名	心身ともに健やかな子どもを育成する									
	開始年度	平成18(2006)												
	終了予定年度	令和2(2020)												
	関連計画等													
	根拠法令等													
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()												

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	・施設・業務等に起因する損害賠償及び広範かつ高額な損害を伴う事故に対応すること ・学校における衛生指導 ・教職員の健康管理の保持増進										
	対象者	児童、教職員	対象者数	4,680	単位あたりコスト	0.2						
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()										
	委託先・実施主体等	京都微生物研究所										
	事業概要	・通学路の安全のための安全旗等配布 ・施設・業務等に起因する災害補償の経費 ・プール等の水質検査 ・学校内での衛生指導、教職員の健康管理の保持増進など衛生管理体制を積極的にはかるため、10人以上の職場において選任しなければならない安全衛生推進者(新任教頭)に対する研修等の経費										
	主な経費と 具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容						H30経費			
		需用費(消耗品費)	通学用安全旗、パイプ等						69			
役務費手数料、保険料		プールの水質検査、学校安全災害保険						507				
負担金補助及び交付金		衛生推進者研修参加負担金						65				
関連事業	中学校管理事業											

区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額		
配当予算	①当初	874	871	924	851	803	
	②補正予算	0	0	0			
	③流充額	0	0	0			
	④繰越額計	0	0	0	0	0	
	前年度繰越						
	次年度繰越						
予算と執行の状況	一般財源	874	871	924	851	803	
	国支出金	0	0	0			
	府支出金	0	0	0			
	地方債	0	0	0			
	その他特財	0	0	0			
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類		実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称		種類		実績金額	決算付属資料	頁
人件費	0.03/0	0.03 / 0	0.03 / 0	0.03 / 0			
⑤概算人件費	240	240	240	240	240		
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)	1,114	1,111	1,164	1,091			
⑦執行額	812	638	641	0			
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)	92.9%	73.2%	69.4%	0.0%			

業績指標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
			成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	衛生推進者の活動割合	%	100	100
活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	通学用安全旗の配布	本	385/400	286/400	215/400	/400	400
	単位あたりコスト		2.1	2.2	3.0		
	新任衛生推進者の研修受講割合	%	100	100	100	/100	100
	単位あたりコスト		203.0	212.7	128.6		

項目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	児童の安全、教職員の健康管理は安心安全な学校生活において必要である。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	△	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・財源活用の面は難しい。コスト削減に努めるとともに、事業の効果が高められるようにしていきたい。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	・安心安全な学校生活を送るためには有効である。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
目的及び指標等の達成状況に対する評価	<ul style="list-style-type: none"> ・児童の通学路の安全確保のための安全旗を必要数配布し、安全の確保 ・プールの水質検査 ・全国市長会学校安全災害保険加入による体制整備 ・安全衛生推進者(学校での安全衛生や働きやすい職場環境づくり)の資質向上のための研修などほぼ実施できている。 新任教頭 H28年度 4人 H29年度 3人 H30年度 5人		
今後の課題及び方向性	引き続き児童の安心安全な学校生活に向けて、予算措置をし、対応していく。		

所見	
二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

	方針区分	内容
来年度方針 担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	令和元年度に引き続き、小学校児童の安全対策等の管理経費として事業を実施していく。
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H31) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

福知山市 令和元年度事務事業評価シート(3次公表)

(単位：千円)

事業属性	担当課	教育委員会 学校教育課												
	作成責任者	土家 邦子												
	事業名	小学校児童教職員健康管理事業												
	会計情報	款	教育費	項	小学校費	目	学校管理費	会計	一般会計	事業コード	620241	決算付属資料	224	頁
	施策体系	施策コード	020302	施策名	心身ともに健やかな子どもを育成する									
	開始年度	昭和33(1958)												
	終了予定年度	令和2(2020)												
	関連計画等													
	根拠法令等	学校保健安全法												
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()												

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	疾病の早期発見・事後指導のために、学校保健安全法第13条・第15条に基づき児童、教職員の健診等を実施し、児童・教職員の健康管理を行う。									
	対象者	児童、教職員	対象者数	4,680	単位あたりコスト	8.5					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()									
	委託先・実施主体等	京都微生物研究所、京都府医師会									
	事業概要	学校医等による健康診断報酬 健康診断に係る検査経費等 (児童)眼科、耳鼻科、内科、心臓病、歯科検診、(教職員)定期健康診断									
	主な経費と 具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容							H30経費	
		報酬・報償費	学校医等の健康診断報酬							30,413	
需用費		健康管理に伴う衛生管理消耗品							742		
役務費		学校で行う検診・検査の手数料、教職員健康診断手数料							3,659		
委託料		教職員定期結核検診・健康診断業務委託料							1,599		
使用料及び賃借料		健診医師移送費及び負傷児童の移送費(学校から医療機関)等							198		
関連事業	中学校児童教職員健康管理事業、幼稚園児教職員健康管理事業(H30年度より子ども政策室へ移管)										

区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額	
配当予算	①当初	39,943	40,099	38,110	36,801	35,234
	②補正予算					
	③流充用額	0	0	0		
	④繰越額計	0	0	0	0	0
予算と執行の状況	前年度繰越					
	次年度繰越					
	一般財源	39,943	40,099	38,110	36,801	35,234
	国支出金	0	0	0		
	府支出金	0	0	0		
地方債	0	0	0			
その他特財	0	0	0			
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
人件費	0.12/0	0.12 / 0	0.13 / 0.3	0.13 / 0.3		
⑤概算人件費	960	960	1,790	1,790		
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)	40,903	41,059	39,900	38,591		
⑦執行額	38,010	38,099	36,612			
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)	95.2%	95.0%	96.1%	0.0%		

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		教職員定期健康診断受診率	%	100	100	100	/100	100
児童学校健診(内科結核等)受診率	%	99.13	99.7	100	/100	100		
活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標	
	教職員定期健康診断受診人数	人	367/367	367/367	355/355	/351	351	
	単位あたりコスト		103.6	103.8	103.0			
	児童学校健診(内科結核等)受診人数	人	4307/4345	4277/4290	4243/4243	/4162	4162	
単位あたりコスト		8.8	8.9	8.6				

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 (担当課による自己評価)	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・児童、教職員の健康診断は、学校保健安全法に基づき実施
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	検診単価は診療保険点数に基づくもの。また学校医の報酬は京都府下の状況を参考に、医師会と担当課で取り決めをしている。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	・疾病の早期発見・早期治療のため、養護教諭等と協議し健(検)診の有効性を高めている。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	疾病の早期発見・事後指導のために児童・教職員健(検)診を実施した。教職員健診未受診者は人間ドック等を勧め、合わせて100%となっている。児童についてもほぼ100%の受診となっている。また、衛生管理等を実施することにより児童・教職員の健康管理を行った。	
	今後の課題及び方向性	児童、教職員の健康増進のため継続した実施が必要である。歯科検診の結果、未処置歯のある割合が2割であり、中学校の4~5%と比較しても高いため治療の勧めと予防が必要である。 ※H30年度より、小学校結核検診事業が統合		

		所見
庁内及び外部による評価 (棚卸し評価)	二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	
	三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

		方針区分	内容
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	・令和元年度に引き続き、疾病の早期発見・治療の目的から、健診を継続実施・事後指導をし事業を実施していく。
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H31) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

福知山市 令和元年度事務事業評価シート(3次公表)

(単位：千円)

事業属性	担当課	教育委員会 学校教育課												
	作成責任者	土家 邦子												
	事業名	日本スポーツ振興センター災害共済負担金(中学校)												
	会計情報	款	教育費	項	中学校費	目	教育振興費	会計	一般会計	事業コード	620245	決算付属資料	232	頁
	施策体系	施策コード	020302	施策名	心身ともに健やかな子どもを育成する									
	開始年度	平成18(2006)												
	終了予定年度	令和2(2020)												
	関連計画等													
	根拠法令等	独立行政法人日本スポーツ振興センター法												
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()												

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	学校管理下における児童の災害(負傷、疾病、障害又は死亡)に対応するため、児童の学校災害補償への加入を促す。										
	対象者	生徒	対象者数	2,016	単位あたりコスト	1.1						
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()										
	委託先・実施主体等											
	事業概要	独立行政法人 日本スポーツ振興センター法に基づく公的給付制度に加入し、災害共済給付(医療費、障害見舞金又は死亡見舞金の支給)を行う。医療費の給付については医療保険法に基づく療養に要する費用額が1つの災害につき500点(5,000円)以上のものについて対象であり、保険診療の医療費総額の3割と1割を加算した額が給付される。										
	主な経費と 具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容							H30経費		
		役務費	スポーツ振興センター災害共済掛金							1,848		
関連事業	日本スポーツ振興センター災害共済負担金(小学校)、日本スポーツ振興センター災害共済負担金(幼稚園)											

区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額					
配当予算	①当初	2,000	1,918	1,889	1,891	1,889				
	②補正予算	0	0	0						
	③流充用額	0	0	0						
	④繰越額計	0	0	0	0	0				
前年度繰越										
予算と執行の状況	一般財源	1,232	1,150	1,184	1,123	1,082				
	国支出金	0	0	0						
	府支出金	0	0	0						
	地方債	0	0	0						
	その他特財	768	768	705	768	807				
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	日本スポーツ振興センター災害共済負担金		種類	分担金及び負担金	実績金額	772	決算付属資料	8	頁
	特財名称			種類		実績金額		決算付属資料		頁
人件費	0.04/0	0.04 / 0	0.04 / 0	0.04 / 0						
⑤概算人件費	320	320	320	320	320					
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)	2,320	2,238	2,209	2,211						
⑦執行額	1,952	1,865	1,848							
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)	97.6%	97.2%	97.8%	0.0%						

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		加入率	%	100	100	100	/100	100
活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標	
	周知学校数 (対象学校/学校数)	校	9/9	9/9	9/9	/9	9/9	
	単位あたりコスト		216.9	207.2	205.3			
	給付額	円	2439	2927	4,090	/3152	3152	
(給付額/加入人数)	単位あたりコスト		0.8	0.6	0.5			

	項目	評価	評価に対する説明	
一次評価 (担当課による自己評価)	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・学校の責任の有無にかかわらず、生徒の学校管理下での災害補償に対応するため必要 ・学校の責任により提供した食物による0-175等の食中毒、熱中症や突然死も給付の対象
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・運営に要する経費を国、学校の設置者及び保護者の三者が負担するため、低い掛金で厚い給付が行われるため効率的である
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	・学校管理下での災害による医療費の保護者負担軽減が図れる。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
目的及び指標等の達成状況に対する評価	学校管理下での生徒の災害(負傷、傷病等)に対して、医療等の災害補償が適切に行うことが出来、保護者負担の軽減が図れた。 ・加入人数 H28 2,127人 H29 2,040人 H30 2,016人			
今後の課題及び方向性	生徒が学校管理下の中での災害(負傷、疾病、障害等)補償に対応するため必要である。			

	所見
二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

	方針区分	内容
来年度方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	・令和元年度に引き続き、子ども政策室と連携しながら、保護者・学校現場・医療機関に周知徹底をし事業を実施していく。
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H31) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充

福知山市 令和元年度事務事業評価シート(3次公表)

(単位：千円)

事業属性	担当課	教育委員会 学校教育課												
	作成責任者	土家 邦子												
	事業名	AED管理事業												
	会計情報	款	教育費	項	教育総務費	目	教育振興費	会計	一般会計	事業コード	620253	決算付属資料	222	頁
	施策体系	施策コード	020302	施策名	心身ともに健やかな子どもを育成する									
	開始年度	平成22年度(2010)												
	終了予定年度	平成30年度(2018)												
	関連計画等													
	根拠法令等													
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()												

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	児童生徒の学校生活における安全対策として、AED(本体、バッテリー、パッド)を使用期間に基づき更新していき、心肺停止等緊急事態に備える。									
	対象者	児童、生徒、教職員	対象者数	6,970	単位あたりコスト	0.9					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()									
	委託先・実施主体等										
	事業概要	児童生徒の学校生活における安全対策として、39台(内32台は寄贈)のAED関連用品を更新していき、心肺停止等緊急事態に備える。【耐用年数】AED本体:8年、バッテリー:4年、パッド:2年									
主な経費と 具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容						H30経費			
	需用費(消耗品費)	AEDパッド4組						39			
	備品購入費	AED本体(21台)						1,950			
関連事業											

予算と執行の状況	区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額	
	配当予算	①当初	65	638	5,714	0	0
		②補正予算	0	0	0		
		③流充用額	0	0	0		
		④繰越額計	0	0	0	0	0
	前年度繰越						0
							0
	財源内訳 (①④⑥内訳)	一般財源	65	638	5,714	0	0
		国支出金	0	0	0		
		府支出金	0	0	0		
		地方債	0	0	0		
	その他特財	0	0	0			
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	種類		実績金額	決算付属資料	頁
		特財名称	種類		実績金額	決算付属資料	頁
	人件費	0.03/0	0.03 / 0	0.06 / 0	0.06 / 0		
⑤概算人件費	240	240	480	480			
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)	305	878	6,194	480			
⑦執行額	58	572	1,989				
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)	89.2%	89.7%	34.8%				

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		緊急時のAED使用可能率	%	100	100	100	/	100
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		AED整備台数	台	0/0	1/1	21/21	/	39/39
		単位あたりコスト		0.0	572.0	94.7		
		パッド整備数	枚	7/7	29/29	4/4	/	39/39
単位あたりコスト		8.3	19.7	497.3				

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 (担当課による自己評価)	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	学校現場における緊急事態に備え、救命率をあげることは学校安全対策として必要である。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	△	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・耐用年数があり、使用してもしなくても更新していかなければならないため管理事務と経費がかかる。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	学校によっては、救急隊の到着までに時間がかかる場所があり、到着までの対応が可能であり有効。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	△	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	学校生活、部活動、プール使用時等における心肺停止の緊急事態に対応するためにはAEDを適切に維持管理をしていくことが大切であり、使用がなくても常に整備しておくことが求められる。 平成30年度にAED本体の使用期限がくる21台を一斉更新した。更新にあたり、広告収入について検討するよう指示があり、各方面へ照会を行ったが、広告や寄付等については、見込めなかったため、本体購入による更新をした。	
	今後の課題及び方向性	AEDは高額であるため、各小中学校約1台を使用期限に基づき適正に更新していく必要がある。プール使用時、AEDが学校不在の場合の対応については、予算措置もあり検討課題である。 令和元年度から子ども安全対策事業と統合する。		

		所見
庁内及び外部による評価 (棚卸し評価)	二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	
	三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

		方針区分	内容
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H31) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

福知山市 令和元年度事務事業評価シート(3次公表)

(単位：千円)

事業属性	担当課	教育委員会 学校教育課												
	作成責任者	土家 邦子												
	事業名	夜久野小学校水泳学習支援事業												
	会計情報	款	教育費	項	教育総務費	目	教育振興費	会計	一般会計	事業コード	620258	決算付属資料	222	頁
	施策体系	施策コード	020302	施策名	心身ともに健やかな子どもを育成する									
	開始年度	平成25年度(2013)												
	終了予定年度	平成30年度(2018)												
	関連計画等													
	根拠法令等													
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()												

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	学校統合により夜久野小学校で実施する水泳学習において、学校から離れた位置にある旧明正小学校のプールへの移動手段を支援する。										
	対象者	児童	対象者数	89	単位あたりコスト	7.4						
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()										
	委託先・実施主体等	(有)チームワーク										
	事業概要	夜久野小学校の水泳授業のため、旧明正小学校プールへ行くためのスクールバス運行経費										
	主な経費と 具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容						H30経費			
		委託料	スクールバス特別運行運転代行委託						177			
関連事業												

区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額	
配当予算	①当初	171	171	171	0	0
	②補正予算	45	0	0		
	③流充用額			7		
	④繰越額計	0	0	0	0	0
前年度繰越						
予算と執行の状況 財源内訳(①④⑥内訳)	一般財源	216	171	178	0	0
	国支出金	0	0	0		
	府支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他特財	0	0	0		
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
人件費	0.03/0	0.03 / 0	0.06 / 0	0.06 / 0		
⑤概算人件費	240	240	480	480		
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)	456	411	658	480		
⑦執行額	216	149	177	0		
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)	100.0%	87.1%	99.4%			

業績指標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標		-				/	
						/	
活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
	プール送迎利用回数	回	28/24	21/24	25/24	/ 24	24
	単位あたりコスト		7.7	7.1	7.1		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

	項目	評価	評価に対する説明	
一次評価 (担当課による自己評価)	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・小学校統廃合により遠方でのプールで実施することとなった水泳授業の円滑な実施を図る
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・スクールバスを利用することで、安全で効率的に、児童の移送が適っている。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	・学校より離れた場所にプールがあるが、プール授業が円滑に実施できている。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	学校統廃合により遠方でのプールで実施することとなったが、水泳授業の円滑な実施ができた。(定性評価)		
今後の課題及び方向性	現在の夜久野小学校にはプールがないため、プール授業を行う上で本事業の活用は必須である。旧明正小プールは平成17年にできており、使用には問題ないと施設担当課より確認している。令和元年度より児童の安全対策という内容から「子ども安全対策事業」との事業統合し実施していく。			

	所見
庁内及び外部による評価 (二次評価) 【行革担当課記入】	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

	方針区分	内容
来年度方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	
	予算額の反映状況(対H31) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

福知山市 令和元年度事務事業評価シート(3次公表)

(単位：千円)

事業属性	担当課	教育委員会 学校教育課												
	作成責任者	土家邦子												
	事業名	中学校自転車通学安全対策事業												
	会計情報	款	教育費	項	中学校費	目	教育振興費	会計	一般会計	事業コード	620271	決算付属資料	232	頁
	施策体系	施策コード	020302	施策名	心身ともに健やかな子どもを育成する									
	開始年度	昭和53年度(1978)												
	終了予定年度	令和2年度(2020)												
	関連計画等													
	根拠法令等													
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()												

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	ヘルメットの購入費を一部補助することにより、通学手段として自転車を利用する生徒の安全管理を行う。									
	対象者	自転車通学の生徒	対象者数	138	単位あたりコスト	4.1					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()									
	委託先・実施主体等										
	事業概要	①自転車を通学手段として利用する生徒の事故防止のためのヘルメット購入費の一部補助(平成30年度より一律2,000円補助) ②自転車通学の要保護、準要保護の生徒に対し、自転車の年間維持管理経費相当額を補助する事業については、平成30年度より経済的支援の目的で子ども政策室「中学校・高等学校等通学支援事業」へ統合。 *活動実績 ヘルメット助成人数 目標値は、H28.29は過去の平均値、H30からは自転車通学生徒数(1年生)+自転車通学転入生 *活動実績 自転車維持管理助成人数 目標値は、H28.29は過去の平均値、H30からは自転車通学生の要保護、準要保護生徒数									
	主な経費と具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容						H30経費		
		負担金補助及び交付金	自転車ヘルメット補助						240		
関連事業											

区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額	
配当予算	①当初	317	338	222	167	150
	②補正予算					
	③流充用額	0	0	18		
	④繰越額計	0	0	0	0	0
前年度繰越						
財源内訳 (①④内訳)	一般財源	317	338	240	167	150
	国支出金	0	0			
	府支出金	0	0			
	地方債	0	0			
	その他特財	0	0			
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	種類		実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称	種類		実績金額	決算付属資料	頁
人件費	従事員数 (正職/嘱託)	0.02/0	0.02/0	0.01 / 0.1	0.01 / 0.1	
	⑤概算人件費	160	160	330	330	
	⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)	477	498	570	497	
	⑦執行額	293	251	240	0	
	執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)	92.4%	74.3%	100.0%	0.0%	

成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
	ヘルメット助成該当校	校	5 / 7	7 / 7	5 / 7	/ 7	7
自転車助成該当校	校	4 / 7	7 / 7	3 / 7	/ 7	7	
活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
	ヘルメット助成人数	人	90/150	86/150	120/138	/ 104	事業概要に記入
	単位あたりコスト		3.3	2.9	2.0		
	自転車維持管理助成人数	人	20/20	16/20	9/9	/ 13	事業概要に記入
単位あたりコスト		14.7	15.7	26.6			

項目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	自転車通学生徒の安全確保のために必要である。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・財源活用の面は難しい。コスト削減に努めるとともに、事業の効果が高められるようにしていきたい。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	・ヘルメットの着用指導・購入費一部補助は通学の安全のために有効である。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価	遠距離を自転車通学する生徒のヘルメット購入費の一部を負担することで、交通事故から身を守り通学の安全を確保し保護者の負担を軽減すると共に通学の利便性を図っている。		
今後の課題及び方向性	<p>該当の生徒がもれなく利用できるように周知徹底を図り、引き続き生徒の安心安全な学校生活に向けて安全指導を強化し、予算措置し対応していく。</p> <p>平成30年度より安全対策を目的とした【中学校自転車通学安全対策事業(ヘルメット経費補助 学校教育課)】と通学支援を目的とした【中学校・高等学校等通学支援事業(子ども政策室)】に再編した。今後も長距離を自転車通学する生徒の安全のために学校と連携して事業を実施していく。</p>		

所見	
二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	
所見	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

方針区分		内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	・令和元年度に引き続き、長距離自転車通学をする生徒の安全のため、学校と連携をして事業を実施していく。
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H31) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

福知山市 令和元年度事務事業評価シート(3次公表)

(単位：千円)

事業属性	担当課	教育委員会 学校教育課												
	作成責任者	崎山 正人												
	事業名	スクールサポーター配置事業												
	会計情報	款	教育費	項	教育総務費	目	教育振興費	会計	一般会計	事業コード	620305	決算付属資料	222	頁
	施策体系	施策コード	020302	施策名	心身ともに健やかな子どもを育成する									
	開始年度	平成14年度												
	終了予定年度	令和2年度												
	関連計画等													
	根拠法令等	地方財政措置(特別支援教育支援員の配置)障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律(H28.4~)												
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()												

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	学習障害や注意欠陥多動性障害、高機能自閉症などの症状や重度の障害があるなど課題の大きい児童生徒をサポートし、学習環境を整える。障害のある児童・生徒への合理的配慮。									
	対象者	課題を抱える市内小中学校児童生徒	対象者数	200	単位あたりコスト	160.2					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()									
	委託先・実施主体等										
	事業概要	課題が大きい児童生徒をサポートするため、指導補助員としてスクールサポーターを配置する。									

主な経費と 具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容	H30経費
	賃金	スクールサポーター雇用にかかる経費	28,126

予算と執行の状況	区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額
	①当初	34,597	34,598	33,556	32,352	27,925
	②補正予算			△ 4,312		
	③流充用額	△ 65	△ 4,959			
	④繰越額計	0	0	0	0	0
	前年度繰越		0	0		
	次年度繰越		0	0		
	財源内訳(①+④内訳)					
	一般財源	22,291	16,034	16,778	16,176	27,925
	国支出金	0	0			
	府支出金	12,241	13,605	12,466	16,176	
	地方債	0	0			
	その他特財	0	0			

主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	みらい戦略一括交付金	種類	府支出金	実績金額	12466	決算付属資料	28	頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

人件費	従事職員数 (正職・嘱託)	0.33/0.00	0.4 / 0	0.35 / 0	0.35 / 0	
⑤概算人件費		2,640	3,200	2,800	2,800	
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)		37,172	32,839	32,044	35,152	
⑦執行額		33,210	29,639	28,126		
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)		96.2%	100.0%	96.2%	0.0%	

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		スクールサポーター数	人	50/44	48/63	38/56	/ 49	49
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		スクールサポーター配置校	校	24/22	25/22	23/23	/ 21	28
		単位あたりコスト		1383.8	1185.6	1222.9		
	単位あたりコスト							

項目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	学校においても平成28年4月施行の「障害者差別解消法」や文部科学省が進める「インクルーシブ教育システム」により障害のある児童生徒の状態に応じた学校生活を送る上での障壁の除去に必要なかつ合理的な配慮を提供しなければならない
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	府内最低賃金でスクールサポーターの配置をお願いしている。 1人で複数の配慮すべき児童生徒の対応にあたる等効率化に努めている。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	障害のある児童・生徒に他の子どもと同様に教育を受ける環境や安心して教育を受けられる環境を整えることができる。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		合理的配慮は公共の責務であり、支援を要する児童・生徒の実態を把握し、適切な配置を行う。	
今後の課題及び方向性		予算に限りがある中でいかに持続可能な体制を構築するか、就学指導のあり方も含め検討する必要がある。 学校の現況把握のため、適宜訪問観察を実施し、学校へのヒアリングにより支援の必要性を見極める。 スクールサポーターの配置が最大限生かされるよう工夫する。	

所見	
二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

来年度方針	方針区分	内容
	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input checked="" type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H31) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

福知山市 令和元年度事務事業評価シート(3次公表)

(単位：千円)

事業属性	担当課	教育委員会 学校教育課												
	作成責任者	崎山 正人												
	事業名	いじめ根絶対策事業												
	会計情報	款	教育費	項	教育総務費	目	教育振興費	会計	一般会計	事業コード	620402	決算付属資料	222・224	頁
	施策体系	施策コード	020302	施策名	心身ともに健やかな子どもを育成する									
	開始年度	平成18年度												
	終了予定年度	令和2年度												
	関連計画等	いじめ防止対策基本方針												
	根拠法令等	-												
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()												

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	自他の命の大切さを見つめなおし、社会全体でいじめ等の人権侵害の根絶を図る。										
	対象者	市内児童生徒及び保護者、教職員	対象者数	13,300	単位あたりコスト	0.3						
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()										
	委託先・実施主体等											
	事業概要	子どもを取り巻くいじめ問題、特にネットトラブル防止を目的とする講演会を児童生徒や保護者向けに開催する。 また、11月をいじめ根絶月間とし、学校ごとに課題に応じた取組みを行う。										
	主な経費と 具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容							H30経費		
		報酬	講演会講師謝礼							45		
報償費		いじめ防止対策委員会委員報酬							515			
旅費		いじめ防止対策委員会委員旅費、講演会講師招聘旅費							45			
需用費		講演会周知用リーフレット、要約筆記物品							2			
役務費・使用料及び賃借料		郵送料、講演会会場内吊看板							22			
関連事業												

予算と執行の状況	区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額						
	配当予算	①当初	1,123	1,009	946	824	675					
		②補正予算	0	0								
		③流充用額	0	0								
		④繰越額計	0	0	0	0	0					
	前年度繰越											
		次年度繰越										
	財源内訳 (①④⑤内訳)	一般財源	1,123	1,009	512	411	158					
		国支出金	0	0			414					
		府支出金	0	0	434	413	103					
		地方債	0	0								
		その他特財	0	0								
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	府自殺対策事業費補助金		種類	府支出金		実績金額	94	決算付属資料	24	頁
		特財名称	いじめ根絶対策(国庫自殺対策事業費補助金)		種類	国庫支出金		実績金額	377	決算付属資料	16	頁
	人件費	0.48/0.00	0.42 / 0.1	0.34 / 0.2	0.34 / 0.2							
⑤概算人件費	3,840	3,610	3,220	3,220								
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)	4,963	4,619	4,166	4,044								
⑦執行額	577	612	629									
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)	51.4%	60.7%	66.5%	0.0%								

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		いじめ認知件数	件	2155	2461	1988	/ 2,000	2,000
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		いじめ講演会開催回数	回	1/1	1/1	1/1	/ 1	1
		単位あたりコスト		577.0	612.0	629.0		
		巡回講演開催回数	回	9/9	10/10	13/13	/ 13	13
単位あたりコスト		64.1	61.2	48.4				

項目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	市民(保護者)、学校、市教委の連携又は独自実施によるいじめ根絶に向けた取り組みを行うことが必要である。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	△	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	講演会等により多くの対象者への啓発を行っており、府補助金によりコストを削減している。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	いじめ防止基本方針の策定・適用など様々ないじめ根絶にむけたアプローチと合わせて実施していく必要がある。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		いじめ根絶に向けた啓発活動及び児童生徒、保護者、教職員への学習、指導等により、認知したいじめに早期に対応することにより、重篤ないじめ事案については発生していない。	
今後の課題及び方向性		継続した啓発といじめ防止基本方針が実効性のある対応方針となるよう適切な見直しを行い、教職員間での情報共有や市民等への周知に努める。 いじめを起因とした不登校等の事案に関し、発生した場合速やかにいじめ防止対策委員会を開催し、委員から必要な意見等をもらうこととしている。 また、重篤ないじめ事案が発生していても、本市のいじめ防止に対する取組や方針を理解いただくため定期的にいじめ防止対策委員会を開催する。	

所見	
二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

	方針区分	内容
来年度方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	・児童生徒の生命・身体の尊重を第一に考えながら、いじめ根絶に向けた啓発活動及び児童生徒、保護者、教職員への学習、指導等様々な取組を進めていく。 ・特に、ネットによるトラブルは増加傾向にあり、内容も様々なことから、児童生徒と保護者が一緒に学べる取組を推進する。
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H31) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充

福知山市 令和元年度事務事業評価シート(3次公表)

(単位：千円)

事業属性	担当課	教育委員会 学校給食センター												
	作成責任者	村瀬勝子												
	事業名	学校給食管理運営事業												
	会計情報	款	教育費	項	保健体育費	目	学校給食費	会計	一般会計	事業コード	620517	決算付属資料	254	頁
	施策体系	施策コード	020302	施策名	心身ともに健やかな子どもを育成する									
	開始年度	平成25年度												
	終了予定年度	令和2年度												
	関連計画等													
	根拠法令等	学校給食法												
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務の事業 <input type="checkbox"/> その他 ()												

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	市内公立小中学校の児童生徒へ安心安全な学校給食を提供することにより、心身ともに健やかな子どもたちの成長に寄与する。 【小学校】19校 惇明・昭和・大正・雀部・庵我・修斉・遷喬・天津・上豊富・六人部・上川口・金谷・佐賀・成仁・三和・夜久野・美河・美鈴・有仁 【中学校】9校 桃映・南陵・成和・六人部・川口・日新・三和・夜久野・大江									
	対象者	市内公立小中学校うち28校の児童生徒(教職員含む)	対象者数	6,922	単位あたりコスト	36.2					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()									
	委託先・実施主体等	調理等業務・・・(株)東テスティパル、アムス・セキュリティサービス(株)、セコム(株)ほか									
	事業概要	平成30年度 年間実施予定回数 188回 対象校・・・小学校20校、中学校9校 計29校 実施数 福知山センター 178回、1,087,708食/年間(H30実績)、基礎数 6,613人(5月1日) 大江センター 180回、50,893食/年間(H30実績)、基礎数 309人(5月1日) *平成30年度も、卵アレルギー除去食を14回実施。(対象者・・・小学校16人、中学校3人)									
	主な経費と 具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容				H30経費				
		需用費	光熱水費・消耗品費・修繕費等				53,583				
役務費		通信運搬費・手数料・保険料				1,391					
委託料		給食調理等業務ほか				173,566					
負担金補助及び交付金		学校給食会運営交付金、年会費等				523					
関連事業	旅費、使用料及び賃借料、備品購入費ほか 複合機賃借料、NHK受信料、排水用水中ポンプ購入等 709										

予算と執行の状況	区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額					
	配当予算	①当初	232,291	232,975	228,040	232,225	232,693				
		②補正予算			0						
		③流充用額	△ 673	△ 500	1,732						
		④繰越額計		0	0	0	0				
	前年度繰越			0	0	0	0				
		次年度繰越		0	0	0	0				
	財源内訳 (①④⑤内訳)	一般財源	231,605	232,458	229,755	232,208	232,693				
		国支出金	0	0	0	0	0				
		府支出金	0	0	0	0	0				
		地方債	0	0	0	0	0				
		その他特財	13	17	17	17	0				
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	電柱等占用料		種類	使用料及び手数料	実績金額	17	決算付属資料	12	頁
		特財名称			種類		実績金額		決算付属資料		頁
	人件費	従事職員数 (正職/嘱託)	1.5/1	1.7 / 1	2 / 2	2 / 2					
⑤概算人件費		14,500	16,100	21,000	21,000						
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)		246,118	248,575	250,772	253,225						
⑦執行額		219,840	232,167	229,772							
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)		94.9%	99.9%	100.0%	0.0%						

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		給食実施数 / 給食実施予定数	回	181/183	184/184	178/188	/ 187	187
		/		/	/	/	/	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		実績食数/5月基礎数×予定回数	食	1,067,429/1,215,486	1,116,567/1,215,508	1,138,601/1,243,244	/ 1,223,167	1,223,167
		単位あたりコスト		0.2	0.2	0.2		
			/	/	/	/		

	項目	評価	評価に対する説明	
一次評価 (担当課による自己評価)	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	家庭環境の多様化等により、学校給食の重要性が高まっており、今後も安心安全な学校給食の安定的な提供が求められている。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	△	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	当初4センター(福知山市・三和・夜久野・大江)での運営であったが、平成25年度から3センター(福知山市・夜久野・大江)とし、平成28年度からは、2センター(福知山市・大江)へと再編を行った。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	成長期の児童・生徒に栄養に配慮した学校給食を提供することにより、次世代の児童・生徒の健康に資することが出来る。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	平成30年度も、衛生管理の徹底を行い安心安全に学校給食の提供が出来た。引き続き、安心安全でおいしい学校給食を子ども達に届けるために、適切に施設、設備の維持管理を行い、委託業者と連携しながら円滑に運営に努めた。 アレルギー対応給食(卵除去食)について安全に実施できた。		
今後の課題及び方向性	現在、学校給食は、福知山市学校給食センターと大江学校給食センターの2センター体制で運営している。大江地域の学校統廃合の動向を視野に入れながら学校給食センターの施設統合を進める。 アレルギー除去食の品目増の検討及び給食会計の公会計化に向けて研究を進める。			

	所見
二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

	方針区分	内容
来年度方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input checked="" type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<p>令和元年度に引き続き、別事業により大江学校給食センターの施設統合に向けた改修工事を行い、令和3年度当初から福知山市学校給食センターの1センターによる、給食調理運営とする。</p> <p>また、令和2年度中に、別事業により学校給食費の公会計化に向けた、システム導入や仕組みづくりを行い、令和3年度からの運用開始を目指す。</p> <p>【H29棚卸による見直し状況】 福知山センターと大江センターの事業統合を図り、一つの事業として運営を行ってきた。 大江地域の学校統廃合にあわせて、大江センターを福知山センターへ施設統合を行うため、別事業を立ち上げ、統合後の福知山センターの食数増加に対応するための施設改修計画を進めている。 更に、運営等の見直しについて、学校給食費公会計化に向けて、行政視察を行い検討を行ってきた。</p>
	予算への反映 【財政担当課記入】	<p>予算額の反映状況(対H31)</p> <p> <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充 </p>

福知山市 令和元年度事務事業評価シート(3次公表)

(単位：千円)

事業属性	担当課	教育委員会 教育総務課												
	作成責任者	牧 正博												
	事業名	教育委員会点検評価事業												
	会計情報	款	教育費	項	教育総務費	目	教育委員会費	会計	一般会計	事業コード	820176	決算付属資料	214	頁
	施策体系	施策コード	020302	施策名	心身ともに健やかな子どもを育成する									
	開始年度	平成23年度												
	終了予定年度	平成30年度												
	関連計画等													
	根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律												
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()												

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	教育行政事務の点検評価を行うことで、市民の信頼を高め、開かれた教育行政を推進する。									
	対象者	教育委員会職員	対象者数	150	単位あたりコスト	6.7					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()									
	委託先・実施主体等										
	事業概要	教育行政事務の管理及び執行状況において、点検及び評価を行い、その結果を議会に報告するとともに公表する									
	主な経費と具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容						H30経費		
	報償費	点検評価謝礼(3名×2回分)						30			
関連事業											

区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額		
配当予算	①当初	45	45	45	0	0	
	②補正予算	0	0				
	③流充用額						
	④繰越額計	0	0	0	0	0	
	前年度繰越						
	次年度繰越						
予算と執行の状況	一般財源	45	45	45	0	0	
	国支支出金	0	0				
	府支支出金	0	0				
	地方債	0	0				
	その他特財	0	0				
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類		実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称		種類		実績金額	決算付属資料	頁
人件費	0.24/0	0.17 / 0	0.12 / 0	0 / 0			
⑤概算人件費	1,920	1,360	960	0			
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)	1,965	1,405	1,005	0			
⑦執行額	30	30	30				
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)	66.7%	66.7%	66.7%				

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		点検・評価報告書の作成	回	1/1	1/1	1/1	/	1
				/	/	/	/	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		点検評価会議	回	2/3	2/3	2/3	/	3
		単位あたりコスト		15.0	15.0	15.0		
			/	/	/	/		
			単位あたりコスト					

項 目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、点検及び評価を行なう必要がある。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	点検評価に基づき、事業の統合、縮小、廃止など、工夫しながらコストの削減を図った。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	教育委員会が実施する事業の点検や評価を行うことで、開かれた教育行政を推進することができた。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		教育行政事務の点検評価を行うことで、市民の信頼を高め、開かれた教育行政を推進することができた。	
今後の課題及び方向性		各事業点検を行うとともに、外部委員の評価をうけ、事業統合や事業の工夫を実施していく。 令和元年度は事務局一般管理事業と統合。	

所 見	
二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	
所 見	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

	方針区分	内 容
担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	R01年度から事務局一般管理事業に統合
予算への 反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H31) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

福知山市 令和元年度事務事業評価シート(3次公表)

(単位：千円)

事業属性	担当課	福祉保健部 子ども政策室												
	作成責任者	横山 尚子												
	事業名	幼稚園児教職員健康管理事業												
	会計情報	款	教育費	項	幼稚園費	目	幼稚園費	会計	一般会計	事業コード	620247	決算付属資料	232	頁
	施策体系	施策コード	020302	施策名	心身ともに健やかな子どもを育成する									
	開始年度	昭和63年度												
	終了予定年度	令和2年度												
	関連計画等	-												
	根拠法令等	学校保健安全法、感染症法												
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的業務 <input type="checkbox"/> その他 ()												

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	学校保健安全法に基づき、園児及び教職員の健康管理を行い、健康の保持増進を図る。										
	対象者	児童、教職員	対象者数	301	単位あたりコスト	8.8						
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()										
	委託先・実施主体等	医師会・歯科医師会・薬剤師会 及び健診実施業者										
	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・園医・園歯科医・園薬剤師を委嘱し、児童の保健指導や健康診断などを実施していただく。 ・教職員の集団健康診断を実施する。 ・園の衛生環境維持に必要な手洗い用石鹸や消毒液などの衛生管理消耗品を購入する。 ・教職員の集団結核検診を実施する。 										
	主な経費と 具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容							H30経費		
		報酬	学校医等の健康診断報酬							2,180		
委託料		教職員の結核検診(胸部レントゲン等)、定期健康診断							74			
役務費		園児尿検査							59			
需用費		健康管理に伴う衛生管理消耗品							23			
関連事業	日本スポーツ振興センター災害(幼稚園)											

区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額	
配当予算	①当初	2,365	2,393	2,402	3,053	3,143
	②補正予算					
	③流充用額	0	0			
	④繰越額計	0	0	0	0	0
前年度繰越						
予算と執行の状況 (財源内訳(①④⑥内訳))	一般財源	2,365	2,393	2,402	2,989	3,079
	国支出金	0	0			
	府支出金	0	0		16	16
	地方債	0	0			
	その他特財	0	0		48	48
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
人件費	0.12/0	0.12 / 0	0.03 / 0	0.03 / 0		
⑤概算人件費	960	960	240	240		
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)	3,325	3,353	2,642	3,293		
⑦執行額	2,101	2,017	2,349			
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)	88.8%	84.3%	97.8%	0.0%		

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		教職員定期健康診断受診人数	%	55	100	100/100	/	100
	園健診(内科・歯科)受診人数	%	97	99	95/100	/	100	100
活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標	
	教職員定期健康診断受診人数	人	11/20	11/11	9/11	/	11	11
	単位あたりコスト		191.0	183.4	261.0			
	健診除外理由該当者人数	人	0	6/6	7/6	/	0	0
	単位あたりコスト		-	-	-			

項目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・園児、教職員の健康診断は、学校保健安全法に基づき実施
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	小・中学校の教職員の健診と一括しての契約としており、コスト削減を図っている。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	園児のむし歯や弱視など、早期発見が必要な事柄について把握・測定に努めている。 教職員の健康診断結果も園長が把握し、過重労働にならないよう、労務管理に努めている。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		<ul style="list-style-type: none"> ・園児及び教職員の、適切な健康管理が行えた。 ・園での集団検診を受けられなかった園児は、後日園医の医院へ直接診察に赴くよう、園にて案内している。 ・園での健康診断により、園生活を送る上で注意すべき健康上の問題点把握が行えた。 	
今後の課題及び方向性		幼稚園は、子どもが集団で教育を受ける場であり、一人ひとりの健康保持や現状の正しい把握が、教育における学習の基盤になることから、恒常的に必要な事業である。 平成30年度より園薬剤師も配置となり、専門家の指導の下、より一層、安心安全な環境の維持に努める	

所見	
二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

方針区分		内容
担当課の事業の見直し及び 予算要求方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	学校保健安全法に定められた教職員及び園児の健康診断、また健康・衛生管理に関連する諸事業について適正に実施していく。
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H31) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

福知山市 令和元年度事務事業評価シート(3次公表)

(単位：千円)

事業属性	担当課	福祉保健部 子ども政策室												
	作成責任者	横山 尚子												
	事業名	日本スポーツ振興センター災害共済負担金(幼稚園)												
	会計情報	款	教育費	項	幼稚園費	目	幼稚園費	会計	一般会計	事業コード	620248	決算付属資料	232	頁
	施策体系	施策コード	020302	施策名	心身ともに健やかな子どもを育成する									
	開始年度	昭和63年度												
	終了予定年度	平成30年度												
	関連計画等	-												
	根拠法令等	独立行政法人日本スポーツ振興センター法												
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()												

基礎情報	事業目的(あるべき姿)	園の管理下における児童等の災害に関する必要な給付を行うことで、保護者の負担軽減を図ると共に、安心な園環境整備に寄与する。									
	対象者	市立幼稚園の在園児	対象者数	270	単位あたりコスト	1.0					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()									
	委託先・実施主体等										
	事業概要	【災害共済】園の管理下における児童の災害(負傷、疾病、障害又は死亡)に対して医療費及び障害見舞金等の支給を行う。健康保険が適用される受診のみが対象であるが自己負担分の3割と、費用加算として全医療費の1割が支給される。 【学校災害賠償補償】市が児童や保護者及び第3者に対して賠償責任が生じた場合に、賠償金の補填として保険金が支給される。									
	主な経費と具体的内容(N-1年度実績)	項目	具体的な内容						H30経費		
	役員費	学校災害賠償補償保険料、日本スポーツ振興センター災害共済掛金						99			
関連事業											

予算と執行の状況	区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額						
	配当予算	①当初	116	116	116	0	0					
		②補正予算	0	0	0							
		③流充用額			0							
		④繰越額計	0	0	0	0	0					
		前年度繰越										
		次年度繰越										
	財源内訳(①④⑤内訳)	一般財源	68	68	68	0	0					
		国支出金	0	0								
		府支出金	0	0								
		地方債	0	0								
		その他特財	48	48	48							
	主な利用特財(N-1年度実績値)	特財名称	日本スポーツ振興センター(幼稚園)		種類	幼稚園費負担金		実績金額	48	決算付属資料	8	頁
		特財名称			種類			実績金額		決算付属資料		頁
	人件費	0.04/0	0.04 / 0	0.02 / 0	0.02 / 0							
⑤概算人件費	320	320	160	160								
⑥総事業費(①+②+③+④+⑤)	436	436	276	160								
⑦執行額	105	99	99									
執行率(⑦/(①+②+③+④)×100)	90.5%	85.3%	85.3%									

業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		加入率	%	100/100	100/100	100/100	/ 100	100
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		加入人数	人	292/292	268/268	267/267	/ 270	335
		単位あたりコスト		0.4	0.4	0.4		
				/	/	/	/	
	単位あたりコスト							

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 (担当課による自己評価)	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	園児の学校管理下での災害補償に対応するため必要。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	低負担で怪我等の治療費が補償される共済制度である。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	学校管理内での災害による医療費の保護者負担軽減を図れた。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	園管理下での負傷に対し、災害給付を行えるよう、全園児加入を推進しており、任意ではあるが加入率も100%を毎年達成できている。	
	今後の課題及び方向性	620247幼稚園教職員健康管理事業と平成31年度より統合し、効率的な事務執行を図る。		

		所見
庁内及び外部による評価 (棚卸し評価)	二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	
	三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

		方針区分	内容
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	令和元年度より620247幼稚園教職員健康管理事業と統合し、効率的な事務執行を図っている。
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H31) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】